

# 四半期報告書

(第41期第1四半期)

株式会社東邦システムサイエンス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【四半期会計期間】** 第41期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社東邦システムサイエンス

**【英訳名】** TOHO SYSTEM SCIENCE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村上 宣夫

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区小石川一丁目12番14号

**【電話番号】** 03 (3868) 6060

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 高橋 誠

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区小石川一丁目12番14号

**【電話番号】** 03 (3868) 6060

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 高橋 誠

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,999,394	6,920,483
経常利益 (千円)	65,136	32,686
四半期(当期)純利益 (千円)	55,932	8,657
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—
資本金 (千円)	526,584	526,584
発行済株式総数 (株)	6,932,996	6,932,996
純資産額 (千円)	3,757,158	3,819,084
総資産額 (千円)	6,784,029	6,454,386
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.18	1.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	17.00
自己資本比率 (%)	55.4	59.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第40期第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成23年4月1日付で、連結子会社でありました株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第1四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため第1四半期累計期間との比較・分析については記載していません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい経済環境が継続し、大手製造業の生産、輸出は大きく落ち込み、景気に対する不安感から個人消費も低迷いたしました。景気の先行きについては、生産活動の持ち直しや個人消費の下げ止まり傾向など回復基調の動きはみられるものの、夏場の電力不足や、長期化、広域化する放射能汚染問題、一層の円高や不安定な欧米経済動向など、不透明感が継続しており、依然下振れリスクが懸念される状況となっております。

情報サービス業界におきましては、企業のIT投資姿勢は依然として慎重であり、震災余波も加わり低調な水準で推移するものと思われます。受注局面においても、案件数の減少による競争の激化や受注金額の引き下げ要請など、引き続き厳しい状況が継続すると予測されます。

こうした経営環境のもと、当社は当期初において連結子会社であった株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併し、両社機能を当社に一本化して運営することで、意思決定の迅速化や経営資源の集中と効率化を図る体制といたしました。事業活動においては、主要マーケットである金融業界向けのシステム開発をその中核と位置づけ、新規案件の受注、拡大に注力してまいりました。期初からの受注残をベースに、積極的な営業活動を実施した結果、金融系分野では証券系大規模システム、銀行系口座関連システム、生命保険系システムなどの案件を獲得いたしました。非金融系分野では、継続案件である大手旅行業向け次期システムを中心に受注し、一部顧客の震災によるシステム開発凍結や着手遅れ等をカバーし堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は1,999百万円、営業利益は63百万円、経常利益は65百万円、四半期純利益は55百万円となり、概ね期初の計画目標を達成いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は1,593百万円となりました。銀行系業務は169百万円、証券系業務は361百万円、生命保険系業務は401百万円、損害保険系業務は632百万円となりました。非金融系分野では、生活関連系サービス業務が堅調に推移し156百万円となりました。

これらの結果、売上高は1,922百万円となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は引き続き堅調に推移し、売上高は76百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期会計期間における総資産は6,784百万円となり前事業年度末に比べ329百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が1,307百万円、仕掛品が92百万円、のれんが146百万円増加し、売掛金が451百万円、関係会社株式が894百万円減少したことによります。また負債合計は3,026百万円となり前事業年度末に比べ391百万円増加しております。これは主として、未払費用が368百万円、未払法人税等が97百万円増加したことによります。純資産は3,757百万円となり前事業年度末に比べ61百万円減少しております。これは主として、剰余金の配当116百万円による減少及び四半期純利益55百万円計上による増加であります。これらの結果、自己資本比率は55.4%となり、前事業年度末に比べ3.8ポイント減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、連結子会社でありました株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併したことにより85名増加しております。これに伴い、当社の従業員数は572名となりました。

なお、従業員数は他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,932,996	6,932,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	6,932,996	6,932,996	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	6,932,996	—	526,584	—	531,902

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 95,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,793,500	67,935	—
単元未満株式	普通株式 43,896	—	—
発行済株式総数	6,932,996	—	—
総株主の議決権	—	67,935	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川 1丁目12番14号	95,600	—	95,600	1.38
計	—	95,600	—	95,600	1.38

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

また、前第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、平成23年4月1日付で連結子会社でありました株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,668,467	3,976,396
売掛金	1,319,853	868,680
有価証券	404,770	404,850
仕掛品	7,623	99,841
繰延税金資産	148,866	248,203
未収還付法人税等	—	16,709
その他	63,617	73,283
貸倒引当金	△3,906	△17,501
流動資産合計	4,609,293	5,670,464
固定資産		
有形固定資産	46,582	46,011
無形固定資産		
のれん	—	146,133
その他	53,925	60,040
無形固定資産合計	53,925	206,174
投資その他の資産		
投資有価証券	75,731	73,058
関係会社株式	894,800	—
繰延税金資産	592,996	624,506
その他	183,681	166,439
貸倒引当金	△2,625	△2,625
投資その他の資産合計	1,744,584	861,379
固定資産合計	1,845,092	1,113,565
資産合計	6,454,386	6,784,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	658,909	593,730
未払金	80,064	58,017
未払費用	101,177	469,647
未払法人税等	25,794	122,928
賞与引当金	285,568	174,614
受注損失引当金	2,136	1,974
その他	56,054	105,264
流動負債合計	1,209,704	1,526,178
固定負債		
退職給付引当金	1,329,182	1,419,200
役員退職慰労引当金	96,414	81,492
固定負債合計	1,425,596	1,500,692
負債合計	2,635,301	3,026,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,820,552	2,760,249
自己株式	△52,364	△52,403
株主資本合計	3,826,673	3,766,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,588	△9,173
評価・換算差額等合計	△7,588	△9,173
純資産合計	3,819,084	3,757,158
負債純資産合計	6,454,386	6,784,029

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,999,394
売上原価	1,663,966
売上総利益	335,428
販売費及び一般管理費	272,207
営業利益	63,220
営業外収益	
受取利息	274
受取配当金	1,288
保険事務手数料	299
その他	53
営業外収益合計	1,915
経常利益	65,136
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	85,384
特別利益合計	85,384
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	1,071
抱合せ株式消滅差損	56,618
特別損失合計	57,689
税引前四半期純利益	92,831
法人税、住民税及び事業税	117,866
法人税等調整額	△80,967
法人税等合計	36,899
四半期純利益	55,932

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
減価償却費	3,754千円
のれんの償却額	13,284千円

（株主資本等関係）

当第1四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,235	17	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

当社は平成23年4月1日付で連結子会社でありました株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを吸収合併いたしました。

なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項の概要は、以下のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	株式会社東邦システムサイエンス
事業の内容	ソフトウェア開発、情報システムサービス等

② 被結合企業

名称	株式会社インステクノ
事業の内容	損害保険システムの設計・開発・コンサルティング
名称	株式会社ティエスエス・データ・サービス
事業の内容	ユーザのコンピュータの運用管理業務等

(2) 結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インステクノと株式会社ティエスエス・データ・サービスは解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社東邦システムサイエンス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社インステクノ及び株式会社ティエスエス・データ・サービスを本体の一部門として運営することで、意思決定の迅速化や経営資源の集中と効率化を図るため、両社を合併するものであります。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

合併効力発生日において、当社が吸収合併消滅会社2社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額は、「抱合せ株式消滅差損」として56,618千円、「抱合せ株式消滅差益」として85,384千円をそれぞれ特別損失及び特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.18円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	55,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,932
普通株式の期中平均株式数(株)	6,837,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社東邦システムサイエンス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月11日

**【会社名】** 株式会社東邦システムサイエンス

**【英訳名】** TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村上 宣夫

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当なし

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区小石川一丁目12番14号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村上宣夫は、当社の第41期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

